様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

令和　６ 年　６ 月　６ 日現在

機関番号：１３８０１
研究種目：基盤研究(C)（一般）
研究期間：2019～2023
課題番号：１９Ｋ０１７７６

研究課題名（和文）韓国電子産業の基盤形成期におけるアメリカ政府及びバテル記念研究所の関与とその実態

研究課題名（英文）Involvement of the U.S. Government and the Battelle Memorial Institute in the Development of the Korean Electronics Industry in the 1960s

研究代表者
朴　根好（Park, Keunho）

静岡大学・人文社会科学部・教授

研究者番号：４０２６２７８７

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　2,500,000円

研究成果の概要（和文）：　本研究は、1960年代における韓国電子産業の基盤形成期に対する米国政府及びバテル記念研究所の関与とその重要性を明らかにしたものである。（1）輸出目標と実績のギャップ分析を行い、輸出政策の過大評価と課題を明らかにした。（2）米バテル記念研究所による韓国科学技術研究院（KIST）への支援が、韓国電子産業の発展において極めて重要な役割を果たしたことが確認された。（3）韓米輸出振興委員会（EPSC）の活動を通じた投資促進活動とその効果が、韓国電子産業の成長を大きく後押ししたことも明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義
　本研究は、1960年代の韓国電子産業基盤形成期における米国政府及びバテル記念研究所の役割を、冷戦期の国家安全保障戦略という新たな視点から分析した。従来の研究では、韓国政府の産業政策や財閥の役割が強調されてきたが、本研究は米国政府及びバテル記念研究所の重要性を明らかにした。米国は、韓国を非共産主義国家の成功事例として位置づけ、戦略的な支援を行っていたことが明らかになった。
　この研究は、学術的な知見を深めると同時に、韓国経済発展の歴史をより深く理解し、発展途上国の産業育成のための政策的な示唆を提供するものであり、その社会的意義は大きいと言える。

研究成果の概要（英文）：　This study sheds light on the significant involvement of U.S. government and Battelle Memorial Institute in the foundational years of the Korean electronics industry during the 1960s. The research reveals the following key findings: (1) Export Policy Assessment: A gap analysis of export targets versus actual performance was conducted, identifying overestimations and challenges in export policies. (2) Battelle Memorial Institute's Support: The study confirms that the support provided by Battelle Memorial Institute to the Korea Institute of Science and Technology (KIST) played a crucial role in the development of the Korean electronics industry. (3) Investment Promotion through EPSC: Investment promotion activities and their impacts, facilitated by the US-ROK Joint Export Promotion Sub-Committee (EPSC), were identified as significant catalysts for the growth of the Korean electronics industry.

研究分野：アジア経済論

キーワード：電子産業基盤形成　フィット＆ギャップ分析　韓国科学技術研究所(KIST)　米バテル記念研究所　韓米輸出振興委員会（EPSC）　外国人投資誘致　投資保証制度　米国国家安全保障戦略

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１（共通）

１．研究開始当初の背景

韓国の電子産業は世界的に成功を収めたが、その発展には韓国政府の特定産業育成政策が大きく貢献したというのが一般的な認識である。しかし、本研究は韓国電子産業の基盤形成期における米国政府及び米国「バテル記念研究所」の関与に注目し、この定説に対する新たな視点を提示する。

従来の研究は、韓国政府の政策や電子産業の現状分析に偏りがちであり、基盤形成期の需給分析や米国支援の詳細な分析は十分に行われていない。特に、バテル記念研究所を通じた韓国科学技術研究所（KIST）への関与については、韓国政府の役割との関連において未解明な点が多い。

２．研究の目的

本研究は、韓国電子産業の発展における米国政府及びバテル記念研究所の関与を明らかにし、従来の定説とされてきた発展メカニズムを再検討することを目的とする。具体的には、韓国電子産業の成長過程における以下の疑問点を明らかにすることを目指す。

- 韓国政府が電子産業を輸出戦略産業として位置づけ、輸出拡大を図った「電子製品輸出５カ年計画（1967～1971 年）」の実績評価と政策の有効性について、目標と実績のギャップ分析および政策方針との因果関係を検討する。
- 朝鮮半島における緊張関係が高まり、カントリーリスクが増す中、米国が韓国に多額の資金を供与した背景について、カントリーリスク問題を超える大きなメリットや「後押し」の存在を検討する。
- 当時の電子産業は世界最先端分野であり、知的・産業的基盤が乏しい韓国において、電子産業がどのように新規・成長産業に選ばれたのか、そのプロセスを明らかにする。
- KIST の設立から「在外韓国人科学者のリクルート活動」や受託研究システムの構築、電子産業における外国人投資誘致に至るまで、その背景と実態を詳細に分析する。

３．研究の方法

本研究は、韓国電子産業の発展における米国政府及びバテル記念研究所の関与を明らかにするために、多様な研究方法を組み合わせた学際的アプローチを採用する。

- 統計データ分析：政府統計資料を基に、電子産業の需給分析、輸出目標と実績のギャップ分析、労働生産性の分析を行う。これにより、韓国電子産業の発展過程を客観的なデータに基づいて明らかにする。
- 海外資料調査：韓国の経済関連協会や研究機関の所蔵資料、最新の研究文献及び報告書などを収集・分析する。さらに、韓国の国会図書館、国立中央図書館、韓国大統領記録館及び、

米国の国立公文書館（NARA）、ジョンソン大統領記念図書館などより、産業振興関連文献、外交公開文書、大統領記録、政府関連資料を収集・分析する。

- 実態分析：韓国政府の輸出政策の有効性及び、韓国電子産業の成長要因について考察する。大統領の記録物及び韓米外交文書を分析し、韓国電子産業へ米国政府及びバテル記念研究所の支援について実態分析を行う。

４．研究成果

本研究は、1960 年代の韓国電子産業基盤形成期における米国政府及びバテル記念研究所の役割を明らかにすることを目的とし、以下の成果を得た。

- 1960 年代における電子産業の需給分析：当時の統計資料の不足など課題はあったものの、基盤形成期の需給分析を行い、電子産業の輸出主導成長を明らかにした。
- 輸出政策の有効性と課題：輸出目標と実績のギャップ分析を行い、輸出政策の過大評価と課題を明らかにした。
- 韓国における電子産業が新規・成長産業に選定された背景：当時の電子産業は世界最先端分野であり、知的・産業的基盤が乏しい韓国において、米国政府及びバテル記念研究所が電子産業を新規・成長産業に選定する上で重要な役割を果たしたことを明らかにした。
- 米国政府及び米バテル記念研究所の役割：KIST の設立から在外韓国人科学者のリクルート活動、受託研究システムの構築に至るまで、米国政府及びバテル記念研究所が韓国電子産業の基盤形成において重要な役割を果たしたことを明らかにした。
- 韓米輸出振興協議会（EPSC）の役割：EPSC は、米国政府による投資保証や特定リスク投資保証、融資フィージビリティスタディの支援などにより、アメリカの電子機器メーカーの韓国への投資を促進した。
- 米国国家安全保障戦略との関連：米国政府の韓国電子産業への関与は、冷戦期における国家安全保障戦略に基づいたものであり、韓国を非共産主義国家の「ショーウィンドウ」モデルとして位置付けるための戦略的支援であったことを明らかにした。

これらの成果は、従来の定説を再検討し、韓国電子産業の発展における米国政府及びバテル記念研究所の重要な役割を明らかにした。これは、韓国経済発展史における米国政府及びバテル記念研究所の重要性を示すとともに、発展途上国の産業育成の可能性を検討する上で重要な示唆を与えると考えられる。

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕　計0件

〔学会発表〕　計4件（うち招待講演　2件／うち国際学会　3件）

１．発表者名 朴根好
２．発表標題 韓国の輸出指向型工業化と政府の役割に関する再検討―『韓米輸出振興協議会』の事例分析を通してー
３．学会等名 日韓経済経営学会国際学術大会（国際学会）
４．発表年 2022年

１．発表者名 朴根好
２．発表標題 米国公文書で見る韓国の輸出主導型工業化―『韓米輸出振興協議会（EPSC）』の役割を照明するー
３．学会等名 海外専門家招聘ワークショップ（韓国政府国史編纂委員会）（招待講演）
４．発表年 2022年

１．発表者名 朴根好
２．発表標題 韓国の輸出指向工業化と米国政府の「バイ･コリアン政策」ー「韓米輸出振興協議会（EPSC）」の役割を中心にー
３．学会等名 現代韓国朝鮮学会（国際学会）
４．発表年 2022年

１．発表者名 朴根好
２．発表標題 1960年代における韓国の輸出産業の成長と輸出政策決定プロセスー米国公文書でみる『韓米輸出振興協議会』の役割ー
３．学会等名 韓国産業経済学会（招待講演）（国際学会）
４．発表年 2022年

〔図書〕　計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

_

6．研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考

7．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕　計0件

8．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関